



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 日本電気硝子株式会社  
 コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 津田 幸一  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 平成29年8月31日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 077-537-1700

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	133,206	12.7	16,266	86.7	15,978	—	12,038	—
28年12月期第2四半期	118,229	△4.6	8,710	△5.9	568	△91.2	△1,270	—

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 17,291百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △13,552百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	121.02	—
28年12月期第2四半期	△12.77	—

(注)平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	691,533	522,061	74.8
28年12月期	693,917	509,564	72.7

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 517,328百万円 28年12月期 504,287百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年12月期	—	8.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注)1.直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

2.平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,000	11.1	30,000	53.3	29,000	107.6	22,000	342.8	221.17

(注)1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

2.連結業績予想の修正については、本日(平成29年7月31日)公表いたしました「平成29年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3.平成29年12月期通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮しています。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料9ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	99,523,246 株	28年12月期	99,523,246 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	51,275 株	28年12月期	50,369 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	99,472,488 株	28年12月期2Q	99,474,230 株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年3月30日開催の第98期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金  
期末 8円

(2)平成29年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益  
通期 44円23銭

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、8月1日に当社ホームページ(URL <http://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

[第2四半期連結累計期間]

## ①概況

世界経済は、欧州や米国においては個人消費の増加や雇用情勢の改善を背景に景気は緩やかな回復が続きました。中国では各種政策効果もあり、持ち直しの動きが見られました。国内経済においても、個人消費や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復が続きました。

このような中、当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～6月30日）においては、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの出荷は第2四半期（平成29年4月1日～6月30日）に入り増加に転じ、ガラスファイバは自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に堅調な出荷が続きました。これらにより、売上高、利益ともに前第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～6月30日）と比べ大きく増加いたしました。

## ②経営成績

	前第2四半期連結累計期間 (28/1～28/6) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (29/1～29/6) (億円)	増減 (%)
売上高	1,182	1,332	13
営業利益	87	162	87
経常利益	5	159	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△12	120	—

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

## (製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第2四半期連結累計期間 (28/1～28/6)		当第2四半期連結累計期間 (29/1～29/6)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	728	62	723	54	△5	△1
	機能材料・その他	453	38	609	46	155	34
	合計	1,182	100	1,332	100	149	13

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

## (売上高)

## 電子・情報：

LCD用基板ガラスは、第2四半期に入り需要が回復する中、出荷が増加し価格の下落幅は一段と縮小しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）の販売は、安定的に推移しました。電子デバイス用ガラスでは、イメージセンサ用カバーガラスがレンズ交換式デジタルカメラ向けを中心に底堅く推移したほか、機能性粉末ガラスなどが伸長しました。光関連ガラスでは、一部の製品が低調に推移したものの、その他は概ね堅調でした。太陽電池用基板ガラスは、需要は減少しつつも販売は安定的に推移しました。

## 機能材料・その他：

ガラスファイバは、主として自動車部品向け高機能樹脂用途の旺盛な需要を背景に堅調な販売が続きました。昨年10月にPPG社より取得した欧州ガラス繊維事業なども販売面で寄与しました。耐熱ガラスや医薬用管ガラスは概ね堅調に推移したものの、建築用ガラスは国内大型物件を中心に販売が伸び悩みました。

## (損益面)

売上高の増加や生産性の改善等が利益を押し上げ、営業利益、経常利益、純利益のいずれも前第2四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明  
(平成29年12月期通期連結業績予想)

	平成29年12月期 通期 (29/1～29/12) (億円)		増減 (B-A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	2,600	2,660	60	2
営業利益	240	300	60	25
経常利益	200	290	90	45
親会社株主に帰属する当期純利益	170	220	50	29

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

国際情勢や世界経済の動向には留意が必要であるものの、欧米では景気は回復基調で推移し、中国では各種政策効果により持ち直しの動きが続くものと見込まれます。国内においても、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くものと期待されます。

このような中、第3四半期(平成29年7月1日～9月30日)以降につきましては、「電子・情報」の分野では、LCD用基板ガラスは堅調な需要の下、中国の加工合弁事業を通じた新規顧客向けの出荷などが伸長するものと見込んでいます。電子デバイス用ガラスや光関連ガラスは一部の製品において販売の鈍化が予想されるものの、概ね堅調に推移する見込みです。「機能材料・その他」の分野では、ガラスファイバは欧州において得意先の季節的な稼働減少が予想されるものの、全体として需要は底堅く推移する見込みです。建築、耐熱、医療用については、概ね安定した出荷を見込んでいます。

一方、損益面では、市場環境や製品価格の動向、為替の変動などが損益に影響を及ぼす可能性はありますが、生産性の改善や費用削減などの取り組みにより、収益の確保に努めてまいります。

上記の見通し及び当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当社グループの平成29年12月期通期連結業績予想を上表のとおり修正することといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素がありえます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,001	126,959
受取手形及び売掛金	49,133	52,795
商品及び製品	38,977	39,198
仕掛品	1,456	1,460
原材料及び貯蔵品	19,979	22,161
その他	13,418	11,830
貸倒引当金	△96	△100
流動資産合計	254,870	254,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,656	76,502
機械装置及び運搬具(純額)	267,860	261,023
その他(純額)	20,882	23,405
有形固定資産合計	367,399	360,930
無形固定資産	7,179	6,882
投資その他の資産		
その他	64,498	69,439
貸倒引当金	△29	△24
投資その他の資産合計	64,468	69,414
固定資産合計	439,047	437,228
資産合計	693,917	691,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,611	31,254
短期借入金	19,197	22,963
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,338	2,030
その他の引当金	526	453
その他	23,350	21,557
流動負債合計	86,024	78,258
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,800	33,300
特別修繕引当金	23,127	23,268
その他の引当金	31	34
退職給付に係る負債	1,561	1,802
その他	2,808	2,807
固定負債合計	98,328	91,213
負債合計	184,353	169,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,320	34,320
利益剰余金	424,441	432,500
自己株式	△293	△296
株主資本合計	490,624	498,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,558	26,560
繰延ヘッジ損益	△418	363
為替換算調整勘定	△8,744	△8,542
退職給付に係る調整累計額	266	266
その他の包括利益累計額合計	13,663	18,648
非支配株主持分	5,276	4,733
純資産合計	509,564	522,061
負債純資産合計	693,917	691,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	118,229	133,206
売上原価	93,996	100,564
売上総利益	24,233	32,641
販売費及び一般管理費	15,522	16,375
営業利益	8,710	16,266
営業外収益		
受取利息	97	123
受取配当金	722	992
その他	302	369
営業外収益合計	1,122	1,485
営業外費用		
支払利息	578	396
休止固定資産減価償却費	615	396
その他	8,070	979
営業外費用合計	9,264	1,772
経常利益	568	15,978
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,884	—
固定資産売却益	57	162
特別利益合計	3,941	162
特別損失		
減損損失	2,596	—
固定資産除売却損	296	168
特別損失合計	2,892	168
税金等調整前四半期純利益	1,618	15,972
法人税等	2,536	3,666
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△917	12,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	352	267
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,270	12,038

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△917	12,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,759	4,001
繰延ヘッジ損益	△142	781
為替換算調整勘定	△8,732	189
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	12
その他の包括利益合計	△12,634	4,985
四半期包括利益	△13,552	17,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,882	17,023
非支配株主に係る四半期包括利益	330	267

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,618	15,972
減価償却費	15,182	13,464
減損損失	2,596	—
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△3,356	141
為替差損益(△は益)	4,582	227
売上債権の増減額(△は増加)	△311	△3,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,410	△2,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,030	△1,113
法人税等の支払額	△4,072	△1,714
その他	381	3,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,000	24,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△16,426	△9,839
その他	5,460	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,965	△8,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,577	△3,638
長期借入れによる収入	13,300	—
長期借入金の返済による支出	△13,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△3,975	△3,972
非支配株主への配当金の支払額	△2,019	△811
その他	△1,016	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,134	△18,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,022	△169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121	△2,236
現金及び現金同等物の期首残高	133,856	126,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,734	123,930

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。